

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06-6233-4582
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 出口 利和
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目3番9号
【電話番号】	06-6202-0413
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 出口 利和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,397,181	2,046,474	4,007,948	4,518,709
経常利益 (千円)	—	30,048	30,882	614,893	672,199
中間（当期）純利益 (千円)	—	38,017	16,526	284,488	540,327
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	30,000	637,200	30,000	637,200
発行済株式総数 (千株)	—	60	82	60	82
純資産額 (千円)	—	1,194,461	2,830,429	1,165,660	2,895,174
総資産額 (千円)	—	2,279,128	4,128,687	2,698,616	4,427,751
1株当たり純資産額 (円)	—	19,907.69	34,517.43	19,427.68	35,307.00
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	633.62	201.54	4,741.47	8,784.82
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	1,000.00
自己資本比率 (%)	—	52.4	68.6	43.2	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△299,147	△335,965	502,164	429,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△159,529	△862,463	△145,890	△847,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,500	△80,850	△1,500	1,190,855
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	—	578,495	531,648	1,038,672	1,810,928
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	— (—)	107 (134)	110 (171)	104 (96)	109 (126)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当200円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

6. 第44期中より中間財務諸表等を作成しているため、第43期中については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	110（171）
---------	----------

(注) 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の中間会計期間末人員数を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に牽引された設備投資の増勢に支えられ、引き続き緩やかな拡大基調を維持しております。

情報サービス業界におきましては、制度変更対応等を背景としたシステム開発投資の増加によって、金融業向け受注ソフトウェア開発部門等が好調を維持し、5ヶ月連続で増収傾向を維持しております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成19年8月分速報）より〕

このような状況下におきまして、当社は、学校法人向け（学事業務）及び証券会社向け（証券業務）の情報処理アウトソーシングに経営資源を集中させ、積極的な首都圏でのシェア獲得並びに既存顧客への営業深耕を進めてまいりました。当中間会計期間につきましては、新たに1校の大学入試業務受託を実現し、受託校数を18校に拡大しております。加えて、証券業務につきましても、証券総合システム（SENS21※）による夜間私設取引システム（PTS）の処理業務を受託しており、受託社数は1社増の12社（間接受託4社を含む）に拡大いたしました。

また、グループ内業務におきましても、前事業年度から継続しているシステムリプレースや、株券電子化対応といった大規模なシステム開発作業が進行しており、現時点におきましては順調に進捗しております。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、株券電子化対応システム開発等の売上計上により、売上高は2,046,474千円（前年同期比 46.5%増）となりました。利益につきましては、大規模開発が同時進行しているため外注費用が増加し、営業利益は10,740千円（同 28.6%減）、経常利益は30,882千円（同 2.8%増）、中間純利益16,526千円（同 56.5%減）となりました。

（※当社開発のシステム共同利用方式の証券総合システム）

学事業務（学校法人向けの情報処理アウトソーシング）

新たに1校の入試業務を受託したほか、既存校の学部増加による受託範囲の拡大等もみられましたが、これらの収益は第4四半期に集中するという入試業務の固有事情のため、売上高は56,697千円（前年同期比 5.1%減）となりました。

証券業務（主として証券会社向けの情報処理アウトソーシング）

前事業年度の10月以降に新規受託した証券会社の運用手数料が順調に伸びていることから、売上高は198,205千円（前年同期比 9.8%増）となりました。

一般業務（主として一般事業法人向けの情報処理アウトソーシング）

既存取引先への営業深耕が伸び悩み、売上高は65,714千円（前年同期比 14.7%減）となりました。

金融業務（大阪証券金融株式会社向けのシステムインテグレーション）

システム運用及び開発売上に関しては順調に推移しましたが、前年同期程の機械販売の売上計上がなく、売上高は451,783千円（前年同期比 10.4%減）となりました。

代行業務（株式会社だいこう証券ビジネス向けのシステムインテグレーション）

株券電子化対応に関連するシステム開発及びシステム災害復旧体制のネットワーク構築等、大型開発案件の一部売上計上によって、売上高は1,274,073千円（前年同期比 121.4%増）と大幅増収となりました。

なお、業務別の売上高につきましては、下表のとおりであります。

(単位：千円)

業務別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
学 事 業 務	56,697	△5.1
証 券 業 務	198,205	9.8
一 般 業 務	65,714	△14.7
金 融 業 務	451,783	△10.4
代 行 業 務	1,274,073	121.4
合 計	2,046,474	46.5

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,279,279千円減少し531,648千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は335,965千円（前年同期は299,147千円の支出）となり、前年同期に比べ36,818千円の支出の増加となりました。主な支出は、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は862,463千円（前年同期は159,529千円の支出）となり、前年同期に比べ702,933千円の支出の増加となりました。主な支出の増加要因は、投資有価証券の取得及び定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は80,850千円（前年同期は1,500千円の支出）となり、前年同期に比べ79,350千円の支出の増加となりました。これは配当金支払額の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主要事業はシステム運用事業であり、事業の特性上、業務別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。このため、生産の状況については、「1 業績等の概要」における業務別業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社の主要事業はシステム運用事業であり、事業の特性上、業務別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。このため、受注の状況については、「1 業績等の概要」における業務別業績に関連付けて示しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売状況を業務別に示すと、下表のとおりであります。

業務別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
学事業務 (千円)	56,697	△5.1
証券業務 (千円)	198,205	9.8
一般業務 (千円)	65,714	△14.7
金融業務 (千円)	451,783	△10.4
代行業務 (千円)	1,274,073	121.4
合計 (千円)	2,046,474	46.5

(注) 1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社だいこう証券ビジネス	575,471	41.2	1,274,108	62.3
大阪証券金融株式会社	504,385	36.1	451,783	22.1

(注) 株式会社だいこう証券ビジネスへの販売金額には、証券システムの保守費用(当中間会計期間35千円、前中間会計期間 一千円)を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	82,000	82,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	82,000	—	637,200	—	607,200

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	26,588	32.42
株式会社だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2-4-6	10,000	12.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
川野 悦央	大阪府東大阪市	1,200	1.46
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	1,000	1.21
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	1,000	1.21
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,000	1.21
計	—	52,788	64.37

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てております。

2. 大阪証券金融株式会社の所有株式数のうち1,588株は同社の証券金融業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,000	82,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	82,000	—	—
総株主の議決権	—	82,000	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	113,000	78,600	86,300	76,800	60,900	53,400
最低(円)	51,800	52,000	57,900	57,500	43,150	40,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年2月1日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		618,495		1,071,648		2,100,928	
2. 売掛金		258,037		564,131		668,711	
3. 有価証券		99,606		99,990		99,827	
4. たな卸資産		516,676		405,328		109,922	
5. 前払費用		21,214		39,158		38,251	
6. 繰延税金資産		—		69,061		83,465	
7. その他		4,543		51,129		2,318	
貸倒引当金		△1,548		△3,380		△3,984	
流動資産合計		1,517,025	66.6	2,297,068	55.6	3,099,439	70.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		25,566		72,007		34,929	
2. 備品及び器具		32,503		29,884		31,783	
有形固定資産合計		58,069	2.5	101,892	2.5	66,713	1.5
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		167,978		203,540		238,356	
2. ソフトウェア 仮勘定		53,296		—		—	
3. その他		4,493		4,501		4,478	
無形固定資産合計		225,768	9.9	208,042	5.0	242,835	5.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		99,112		698,370		398,816	
2. 関係会社株式		47,529		—		—	
3. 長期性預金		—		250,000		100,000	
4. 繰延税金資産		152,146		284,040		221,774	
5. 差入保証金		159,328		243,068		170,216	
6. その他		20,222		46,261		128,020	
貸倒引当金		△75		△55		△65	
投資その他の資産 合計		478,265	21.0	1,521,685	36.9	1,018,762	23.0
固定資産合計		762,102	33.4	1,831,619	44.4	1,328,311	30.0
資産合計		2,279,128	100.0	4,128,687	100.0	4,427,751	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 3						
1. 買掛金		153,816		231,958		125,494	
2. 未払金		17,689		39,210		161,283	
3. 未払費用		63,322		81,988		67,761	
4. 未払法人税等		281		67,933		298,682	
5. 賞与引当金		120,000		132,200		123,000	
6. 損害補償損失 引当金		35,823		—		—	
7. その他		37,996		47,223		95,790	
流動負債合計		428,929	18.8	600,514	14.5	872,011	19.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		546,672		548,787		532,337	
2. 役員退職慰労 引当金		109,065		148,957		128,228	
固定負債合計		655,737	28.8	697,744	16.9	660,565	14.9
負債合計		1,084,666	47.6	1,298,258	31.4	1,532,577	34.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	30,000	1.3	637,200	15.4	637,200	14.4	
2. 資本剰余金							
資本準備金	—		607,200		607,200		
資本剰余金合計	—	—	607,200	14.7	607,200	13.7	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,850		2,850		2,850		
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金	60,000		60,000		60,000		
繰越利益剰余 金	1,083,941		1,520,778		1,586,252		
利益剰余金合計	1,146,791	50.3	1,583,628	38.4	1,649,102	37.3	
株主資本合計	1,176,791	51.6	2,828,028	68.5	2,893,502	65.4	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	17,670		2,401		1,672		
評価・換算差額等 合計	17,670	0.8	2,401	0.1	1,672	0.0	
純資産合計	1,194,461	52.4	2,830,429	68.6	2,895,174	65.4	
負債純資産合計	2,279,128	100.0	4,128,687	100.0	4,427,751	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		1,397,181	100.0		2,046,474	100.0		4,518,709	100.0
II 売上原価			1,065,306	76.2		1,694,639	82.8		3,202,121	70.9
売上総利益			331,874	23.8		351,835	17.2		1,316,587	29.1
III 販売費及び一般管理費			316,829	22.7		341,094	16.7		618,493	13.7
営業利益			15,044	1.1		10,740	0.5		698,093	15.4
IV 営業外収益	※1		17,064	1.2		20,206	1.0		21,213	0.5
V 営業外費用	※2		2,060	0.1		65	0.0		47,107	1.0
経常利益			30,048	2.2		30,882	1.5		672,199	14.9
VI 特別利益	※3		2,637	0.2		614	0.0		17,086	0.4
VII 特別損失	※4		992	0.1		81	0.0		10,170	0.2
税引前中間(当期)純利益			31,693	2.3		31,415	1.5		679,116	15.1
法人税、住民税及び事業税		202				63,249			287,471	
法人税等調整額		△6,526	△6,323	△0.4	△48,360	14,888	0.7	△148,683	138,788	3.1
中間(当期)純利益			38,017	2.7		16,526	0.8		540,327	12.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換 算差額等 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
			別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (千円)	30,000	2,700	60,000	1,047,574	1,110,274	1,140,274	25,386	25,386	1,165,660	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当		150		△1,650	△1,500	△1,500			△1,500	
中間純利益				38,017	38,017	38,017			38,017	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							△7,716	△7,716	△7,716	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	150	-	36,367	36,517	36,517	△7,716	△7,716	28,801	
平成18年9月30日残高 (千円)	30,000	2,850	60,000	1,083,941	1,146,791	1,176,791	17,670	17,670	1,194,461	

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高 (千円)	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	1,586,252	1,649,102	2,893,502	1,672	1,672	2,895,174
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△82,000	△82,000	△82,000			△82,000
中間純利益						16,526	16,526	16,526			16,526
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									729	729	729
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	△65,473	△65,473	△65,473	729	729	△64,744
平成19年9月30日残高 (千円)	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	1,520,778	1,583,628	2,828,028	2,401	2,401	2,830,429

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (千円)	30,000	—	—	2,700	60,000	1,047,574	1,110,274	1,140,274	25,386	25,386	1,165,660
事業年度中の変動額											
新株の発行	607,200	607,200	607,200					1,214,400			1,214,400
剰余金の配当				150		△1,650	△1,500	△1,500			△1,500
当期純利益						540,327	540,327	540,327			540,327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△23,714	△23,714	△23,714
事業年度中の変動額合計 (千円)	607,200	607,200	607,200	150	—	538,677	538,827	1,753,227	△23,714	△23,714	1,729,513
平成19年3月31日残高 (千円)	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	1,586,252	1,649,102	2,893,502	1,672	1,672	2,895,174

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		31,693	31,415	679,116
減価償却費		57,365	65,557	109,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,637	△614	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,000	9,200	8,000
損害補償金		—	—	9,177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		38,971	16,449	24,637
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△46,757	20,729	△27,594
受取利息及び受取配当金		△2,394	△4,883	△5,824
関係会社株式売却益		—	—	△16,875
支払利息		60	65	123
株式交付費		—	—	22,044
固定資産除却損		992	81	993
売上債権の増減額 (△は増加)		446,441	104,579	35,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△401,954	△295,405	4,799
仕入債務の増減額 (△は減少)		△103,843	106,464	△132,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△44,443	△49,172	10,902
その他		4,879	△57,109	31,604
小計		△16,625	△52,643	754,116
利息及び配当金の受取額		2,340	4,075	5,541
利息の支払額		△60	△65	△123
法人税等の支払額		△284,802	△287,331	△285,378
損害補償金の支払額		—	—	△45,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△299,147	△335,965	429,155

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△40,000	△290,000	△290,000
定期預金の払戻による収入		40,000	40,000	40,000
長期性預金の預入による支出		—	△150,000	△100,000
有価証券の取得による支出		△99,560	△99,990	△99,560
有価証券の償還による収入		—	100,245	—
投資有価証券の取得による支出		—	△298,284	△298,308
投資有価証券の償還による収入		1,533	—	1,533
関係会社株式の売却による収入		—	—	36,078
有形固定資産の取得による支出		△12,308	△65,506	△17,290
無形固定資産の取得による支出		△45,063	△12,567	△112,694
貸付金の増減による収支		2,961	1,420	4,921
その他		△7,090	△87,782	△12,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,529	△862,463	△847,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	1,192,355
配当金の支払額		△1,500	△80,850	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,500	△80,850	1,190,855
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△460,177	△1,279,279	772,255
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,038,672	1,810,928	1,038,672
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		578,495	531,648	1,810,928

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。）</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,204千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ169千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。）</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部に相当する金額は、1,194,461千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部に相当する金額は、2,895,174千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度において資本金が1億円を超えたことによる外形標準課税制度の適用にともない、法人事業税の付加価値割額及び資本割額11,707千円は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,411千円</p> <p>2. 偶発債務 平成18年5月31日に株式会社キーポート・ソリューションズより、株式会社オーディーケイ情報システム（以下「ODKIS」）の株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関連して、ODKISの使用するソフトウェアのライセンスに不備がある等との論拠で、300百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。 当社としては十分かつ正当な抗弁ができると判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、偶発債務として当社の業績に影響を与える可能性があります。 なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、第43期事業年度において損害補償損失引当金35,823千円を計上しております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 184,299千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 169,202千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 152千円 受取配当金 2,188千円 受取手数料 330千円 有価証券利息 54千円 定期保険解約返戻金 14,245千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 562千円 受取配当金 2,721千円 受取手数料 327千円 有価証券利息 1,599千円 定期保険解約返戻金 13,760千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327千円 受取配当金 5,164千円 受取手数料 660千円 有価証券利息 332千円 定期保険解約返戻金 14,245千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60千円 上場関連費用 2,000千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 65千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 123千円 株式交付費 22,044千円 上場関連費用 24,938千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,637千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 614千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 211千円 関係会社株式売却益 16,875千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 992千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 81千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 993千円 損害補償金 9,177千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,601千円 無形固定資産 48,629千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 16,789千円 無形固定資産 47,360千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 16,390千円 無形固定資産 90,960千円
※6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完了する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※6. 同左	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
合計	60,000	—	—	60,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,500	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,000	—	—	82,000
合計	82,000	—	—	82,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,000	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,000	22,000	—	82,000
合計	60,000	22,000	—	82,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）当事業年度における発行済株式数の増加は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,500	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,000	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 618,495千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物中間期末残高 <u>578,495千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,071,648千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△540,000千円</u> 現金及び現金同等物中間期末残高 <u>531,648千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,100,928千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△290,000千円</u> 現金及び現金同等物期末残高 <u>1,810,928千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品及び器具</td> <td>823,521</td> <td>462,981</td> <td>360,540</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,650</td> <td>6,272</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109,763</td> <td>72,347</td> <td>37,415</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>24,774</td> <td>17,342</td> <td>7,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965,710</td> <td>558,944</td> <td>406,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品及び器具	823,521	462,981	360,540	車両及び運搬具	7,650	6,272	1,377	ソフトウェア	109,763	72,347	37,415	長期前払費用	24,774	17,342	7,432	合計	965,710	558,944	406,766	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品及び器具</td> <td>804,712</td> <td>377,413</td> <td>427,298</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,742</td> <td>3,243</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>276,934</td> <td>117,519</td> <td>159,415</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>24,774</td> <td>22,297</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110,164</td> <td>520,473</td> <td>589,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品及び器具	804,712	377,413	427,298	車両及び運搬具	3,742	3,243	499	ソフトウェア	276,934	117,519	159,415	長期前払費用	24,774	22,297	2,477	合計	1,110,164	520,473	589,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品及び器具</td> <td>870,604</td> <td>516,042</td> <td>354,562</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,650</td> <td>6,776</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,689</td> <td>50,638</td> <td>94,050</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>24,774</td> <td>19,819</td> <td>4,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,047,718</td> <td>593,278</td> <td>454,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品及び器具	870,604	516,042	354,562	車両及び運搬具	7,650	6,776	873	ソフトウェア	144,689	50,638	94,050	長期前払費用	24,774	19,819	4,954	合計	1,047,718	593,278	454,440
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
備品及び器具	823,521	462,981	360,540																																																																							
車両及び運搬具	7,650	6,272	1,377																																																																							
ソフトウェア	109,763	72,347	37,415																																																																							
長期前払費用	24,774	17,342	7,432																																																																							
合計	965,710	558,944	406,766																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
備品及び器具	804,712	377,413	427,298																																																																							
車両及び運搬具	3,742	3,243	499																																																																							
ソフトウェア	276,934	117,519	159,415																																																																							
長期前払費用	24,774	22,297	2,477																																																																							
合計	1,110,164	520,473	589,690																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
備品及び器具	870,604	516,042	354,562																																																																							
車両及び運搬具	7,650	6,776	873																																																																							
ソフトウェア	144,689	50,638	94,050																																																																							
長期前払費用	24,774	19,819	4,954																																																																							
合計	1,047,718	593,278	454,440																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	1年内	1年内																																																																								
1年超	1年超	1年超																																																																								
合計	合計	合計																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																								
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	99,606	99,790	183	596,873	595,950	△923
合計	99,606	99,790	183	596,873	595,950	△923

種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	398,137	397,930	△207
合計	398,137	397,930	△207

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	19,202	47,529	28,327	—	—	—
その他	97,691	99,112	1,421	97,445	101,487	4,042
合計	116,893	146,642	29,748	97,445	101,487	4,042

種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	—	—	—
その他	97,691	100,506	2,814
合計	97,691	100,506	2,814

(注) 減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任 組合出資金	—	100,000	—
合計	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 19,907円69銭 1株当たり中間純利益金額 633円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,517円43銭 1株当たり中間純利益金額 201円54銭 同左	1株当たり純資産額 35,307円00銭 1株当たり当期純利益金額 8,784円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	38,017	16,526	540,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	38,017	16,526	540,327
期中平均株式数（千株）	60	82	61

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>注記事項(中間貸借対照表関係) における偶発債務の注記に記載のとおり、平成18年5月31日に株式会社キーポート・ソリューションズより、株式会社オーディーケイ情報システム(以下「ODKIS」)の株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関連して、ODKISの使用するソフトウェアのライセンスに不備がある等との論拠で、300百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されております。</p> <p>本訴訟につきましては、平成18年9月4日に東京地方裁判所に対し準備書面の提出を行い、平成18年10月13日に審理が開始し、平成19年1月16日に本件解決金として45,000千円を株式会社キーポート・ソリューションズに支払うことで和解しております。</p> <p>なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、第43期事業年度において損害補償損失引当金35,823千円を計上しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月31日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。